

キッコーマングループ  
コーポレートレポート

2019

財務セクション

経営者による財政状態及び経営成績の分析	01
連結貸借対照表	07
連結損益計算書	09
連結包括利益計算書	10
連結株主資本等変動計算書	11
連結キャッシュ・フロー計算書	13

## ○ 経営者による財政状態及び経営成績の分析

### 経営成績等の状況の概要

2018年度の当社グループの売上は、国内については、飲料が好調に推移し、食品も前期を上回り、しょうゆ、酒類が前期を下回ったものの、全体として前期を上回りました。海外については、しょうゆは北米、欧州、アジア・オセアニアともに売上を伸ばし、食料品卸売事業も好調に推移し、前期の売上を上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結グループの売上高は4,535億6千5百万円(前期比105.3%)、営業利益は384億1千7百万円(前期比105.2%)、経常利益は379億2千5百万円(前期比105.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益は259億9千2百万円(前期比109.0%)となりました。

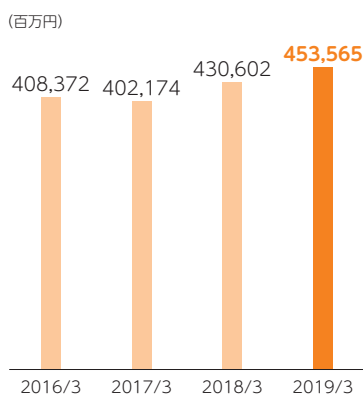
### 売上高

	2019	2018	増減	
国内 食料品製造・販売事業	¥ 174,654	¥ 172,437	¥ 2,217	1.3%
国内 その他事業	21,427	21,149	277	1.3%
海外 食料品製造・販売事業	93,510	89,453	4,056	4.5%
海外 食料品卸売事業	192,109	174,457	17,651	10.1%
調整額	△28,136	△26,895	△1,240	—
連結財務諸表計上額	¥ 453,565	¥ 430,602	¥ 22,962	5.3%

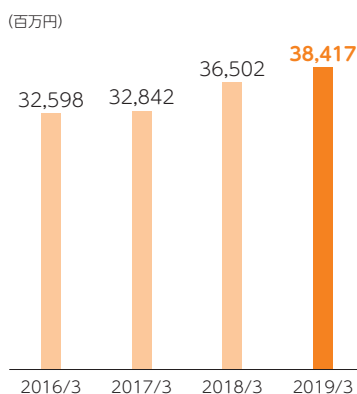
### 営業利益

	2019	2018	増減	
国内 食料品製造・販売事業	¥ 10,597	¥ 10,385	¥ 211	2.0%
国内 その他事業	1,773	1,465	308	21.0%
海外 食料品製造・販売事業	18,745	17,791	953	5.4%
海外 食料品卸売事業	8,597	8,166	431	5.3%
調整額	△1,296	△1,307	11	—
連結財務諸表計上額	¥ 38,417	¥ 36,502	¥ 1,915	5.2%

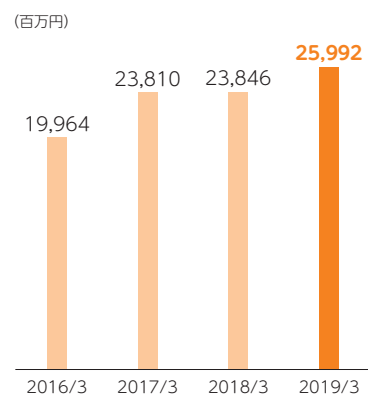
### 売上高



### 営業利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



## セグメントの業績の概要

### 国内

#### 食料品製造・販売事業

国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,746億5千4百万円(前期比101.3%)、営業利益は105億9千7百万円(前期比102.0%)と増収増益となりました。

#### [しょうゆ部門]

しょうゆは、家庭用分野では、「いつでも新鮮」シリーズが、テレビ宣伝を中心としたマーケティング施策を徹底することにより、「新鮮な生しょうゆのおいしさ」、「鮮度維持」、「使いやすさ」という付加価値が市場に浸透し、順調に売上を伸ばしました。一方、「こいくちしょうゆ」などのペットボトル品は前期を下回りました。加工・業務用分野は、前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

#### [食品部門]

つゆ類は、家庭用分野では、ストレートタイプつゆの「具麺シリーズ」が好調に推移し、濃縮つゆも「濃いだし 本つゆ」が売上を伸ばし、前期を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」シリーズが好調に推移し、新商品の「超生姜焼のたれ」、加工・業務用分野も売上を伸ばしたことから、前期を上回りました。

### 国内

#### 食料品製造・販売事業

当事業は、国内において次の商品の製造・販売を手がけております。

部門	主要商品
しょうゆ部門	• しょうゆ • つゆ
食品部門	• たれ • そうざいの素 • デルモンテ調味料
飲料部門	• 豆乳飲料 • デルモンテ飲料
酒類部門	• みりん • ワイン

#### その他事業

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

「うちのごはん」は、前期を下回りました。デルモンテ調味料は、「リコピンリッチ」などの高付加価値品が好調に推移し、前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

#### [飲料部門]

豆乳飲料は、健康志向の高まりを背景に特定保健用食品の商品や、「チョコミント」などの豆乳飲料、無調整豆乳が伸長し、飲用だけでなく料理素材として豆乳を使う消費者も増えており、前期の売上を上回りました。

デルモンテ飲料は、「リコピンリッチ」や、無塩トマトジュース、無塩野菜ジュースが好調に推移し、前期の売上を上回りました。この結果、部門全体としても前期の売上を上回りました。

#### [酒類部門]

本みりんは、家庭用分野では、新商品の「濃厚熟成本みりん」を市場投入し、「米麹こだわり仕込み本みりん」などの高付加価値商品が売上を伸ばしたものの、「芳醇本みりん」が振るわず、加工用分野でも大型容器が減少したため前期を下回りました。ワインは、キッコーマン食品株式会社が輸入ワインの取扱を終了したことなどにより前期を下回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を下回りました。

### 海外

#### 食料品製造・販売事業

当事業は、海外において次の商品の製造・販売を手がけております。

部門	主要商品	主要地域
しょうゆ部門	• しょうゆ • てりやきソース	北米、欧州、 アジア・オセアニア
デルモンテ部門	• フルーツ缶詰 • コーン製品 • トマトケチャップ	アジア・オセアニア (フィリピンを除く)
その他食料品部門	• 健康食品	北米

#### 食料品卸売事業

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

## その他事業

国内 その他事業の売上高は214億2千7百万円(前期比101.3%)、営業利益は17億7千3百万円(前期比121.0%)と、増収増益となりました。

臨床診断薬、衛生検査薬、ヒアルロン酸は好調に推移しました。運送事業は前期を上回りました。この結果、部門全体としては前期の売上を上回りました。

## 海外

### 食料品製造・販売事業

海外 食料品製造・販売事業の売上高は935億1千万円(前期比104.5%)、営業利益は187億4千5百万円(前期比105.4%)と、増収増益となりました。

### [しょうゆ部門]

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かな対応をし事業の拡大を図りました。この結果、前期の売上を上回りました。

欧州市場においては、主要市場であるイギリス、フランスなどで堅調に売上を伸ばし、前期の売上を上回りました。

アジア・オセアニア市場においては、中国市場で売上を伸ばし

ました。また、タイ、フィリピンにおいても売上を伸ばし、全体として前期を上回りました。この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

### [デルモンテ部門]

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

中国および香港市場では前期の売上を上回りました。この結果、部門全体では前期の売上を上回りました。

### [その他食料品部門]

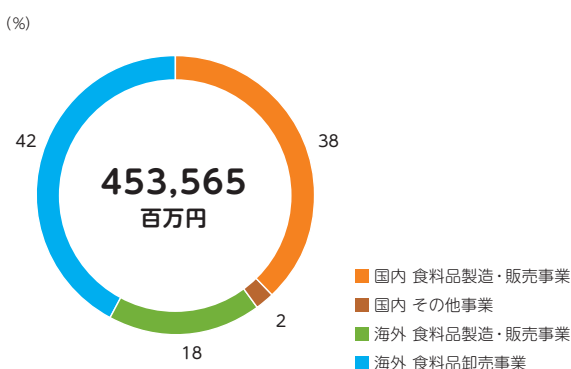
当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。医師ルート向けは堅調に推移いたしましたが、一般店舗ルートは振るわず、前期の売上を下回りました。

### 食料品卸売事業

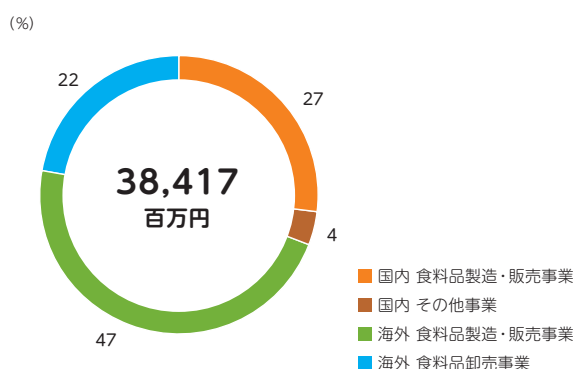
海外 食料品卸売事業の売上高は1,921億9百万円(前期比110.1%)、営業利益は85億9千7百万円(前期比105.3%)と、増収増益となりました。

北米では、アジア系マーケットにとどまらず、ローカルマーケットへのさらなる浸透を進め、売上を伸ばしました。また、欧州、アジア・オセアニアでは引き続き市場が拡大しており、各地域で売上は順調に推移いたしました。この結果、前期の売上を上回りました。

## 売上高構成比(2019年3月期)



## 営業利益構成比(2019年3月期)



※ 円グラフに記載の割合は、各事業間取引の相殺消去後の構成比です。

## 財政状態の分析

### 資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ12,670百万円増加しております。これは主に、現金及び預金、商品及び製品が増加したことによるものであります。固定資産は、前期末に比べ5,519百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が減少したものの、建設仮勘定、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ18,190百万円増加の362,119百万円となりました。

### 負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期末に比べ1,241百万円減少しております。これは主に、未払金が増加したもののその他の流動負債が減少したことによるものであります。固定負債は、前期末に比べ2,270百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債、繰延税金負債、長期借入金が増加したことによるものであります。この結果、負債の部は、前期末に比べ1,028百万円増加の91,667百万円となりました。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、主に、自己株式の消却に伴い、利益剰余金と自己株式がそれぞれ減少しておりますが、主に親会社株主に帰属する当期純利益により、純資産の合計は増加いたしました。この結果、純資産の部は270,451百万円となり、自己資本比率は、前期に比べ1.2%増加の73.3%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ90.42円増加の1,382.60円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ47億2千3百万円増加し、275億9百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、370億2千3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ6億2千2百万円収入減でありました。これは主に、前連結会計年度に比べ、法人税等の支払が増加したことによるものであります。

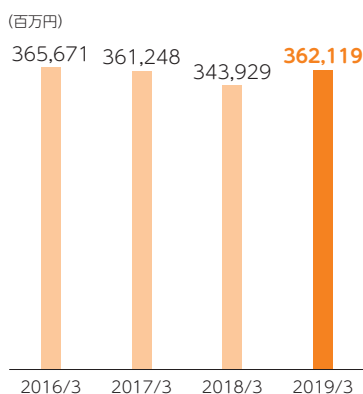
#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、256億9千8百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

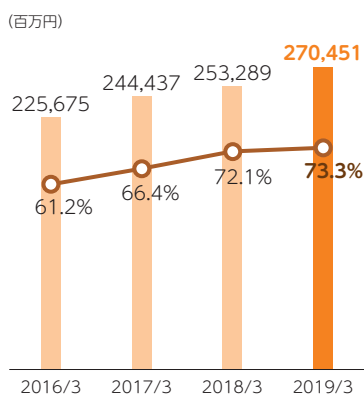
#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、70億4千1百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払があったことによるものであります。

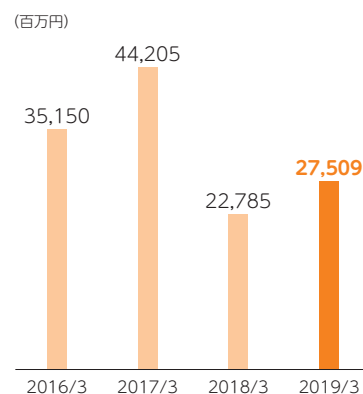
### 総資産



### 純資産 / 自己資本比率



### 現金及び現金同等物の期末残高



■ 純資産    ○ 自己資本比率

## 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、2019年6月25日現在において当社グループが判断したものであります。

### 市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、持続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 災害・疫病・事故

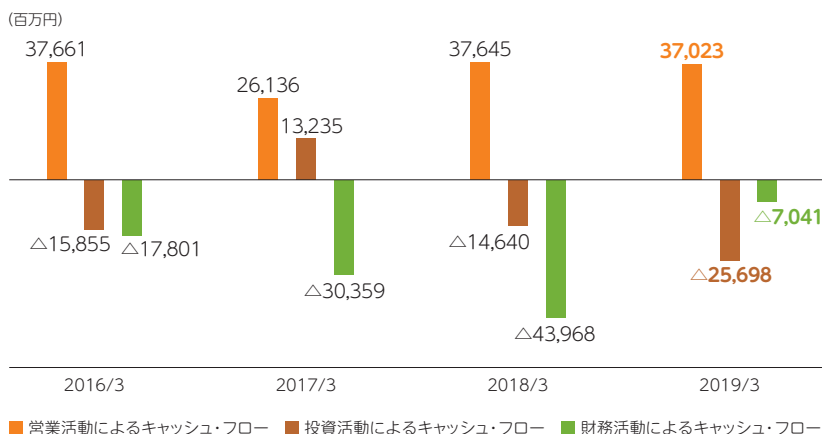
地震等の自然災害、気候変動を起因とする災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## キャッシュ・フロー



## 原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 天候による影響

当社グループが展開している事業の中には、消費者の購買行動が天候状況の影響を受けやすい商品があり、冷夏や暖冬など天候不順の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の産業財産権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合や、他社との間で知的財産権に関する紛争等が生じた場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 情報・システム管理

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの業務を担うシステムや、グループ経営及び多数の法人・個人に関する重要情報を保持しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウイルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、システム障害や情報漏洩、改ざんなどの被害が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ○ 連結貸借対照表

キッコーマン株式会社および連結子会社  
2019年および2018年3月31日現在

百万円

	2019	2018
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	¥ 30,162	¥ 22,196
受取手形及び売掛金	60,719	58,452
有価証券	—	2,892
商品及び製品	42,513	37,760
仕掛品	10,997	10,894
原材料及び貯蔵品	5,330	4,991
その他	7,512	7,159
貸倒引当金	△717	△499
流動資産合計	156,518	143,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	42,862	41,240
機械装置及び運搬具(純額)	40,879	36,768
土地	20,936	20,779
リース資産(純額)	254	213
建設仮勘定	14,080	7,264
その他(純額)	4,376	3,856
有形固定資産合計	123,390	110,121
無形固定資産		
のれん	4,969	5,081
その他	5,339	5,440
無形固定資産合計	10,308	10,522
投資その他の資産		
投資有価証券	59,207	65,151
長期貸付金	1,491	773
退職給付に係る資産	5,936	7,371
繰延税金資産	3,053	2,863
その他	3,940	4,303
貸倒引当金	△1,726	△1,027
投資その他の資産合計	71,902	79,437
固定資産合計	205,601	200,081
資産合計	¥362,119	¥343,929



百万円

	2019	2018
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 22,383	¥ 21,535
短期借入金	3,487	3,692
リース債務	50	33
未払金	18,872	17,737
未払法人税等	3,230	3,433
賞与引当金	2,592	2,497
役員賞与引当金	125	115
その他	5,497	8,436
流動負債合計	56,240	57,481
固定負債		
長期借入金	13,602	13,000
リース債務	90	40
繰延税金負債	7,934	7,309
役員退職慰労引当金	711	712
環境対策引当金	31	124
退職給付に係る負債	5,511	4,783
その他	7,546	7,187
固定負債合計	35,427	33,157
負債合計	91,667	90,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
普通株式		
発行可能株式総数	2018年3月31日 600,000,000株	
	2019年3月31日 600,000,000株	
発行済株式総数	2018年3月31日 210,383,202株	
	2019年3月31日 193,883,202株	
資本剰余金	13,695	13,915
利益剰余金	225,835	238,660
自己株式		
	2018年3月31日 18,403,085株	△3,631
	2019年3月31日 1,905,508株	△35,616
株主資本合計	247,498	228,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,521	20,956
繰延ヘッジ損益	△4	△38
為替換算調整勘定	1,081	△2,050
退職給付に係る調整累計額	△667	647
その他の包括利益累計額合計	17,930	19,514
非支配株主持分	5,022	5,216
純資産合計	270,451	253,289
負債純資産合計	¥362,119	¥343,929

# ○ 連結損益計算書

キッコーマン株式会社および連結子会社  
2019年および2018年3月31日終了年度

百万円

	2019	2018
売上高	¥453,565	¥430,602
売上原価	277,805	260,426
売上総利益	175,759	170,176
販売費及び一般管理費		
販売費	105,498	102,220
一般管理費	31,843	31,453
販売費及び一般管理費合計	137,341	133,673
営業利益	38,417	36,502
営業外収益		
受取利息	256	257
受取配当金	1,108	987
持分法による投資利益	126	172
受取賃貸料	691	701
為替差益	120	2,701
デリバティブ評価益	3,650	5
投資事業組合運用益	886	639
その他	1,236	1,318
営業外収益合計	8,077	6,783
営業外費用		
支払利息	131	304
為替差損	2,315	203
デリバティブ評価損	34	2,169
貸倒引当金繰入額	863	292
その他	5,224	4,331
営業外費用合計	8,569	7,300
経常利益	37,925	35,985
特別利益		
有形固定資産売却益	688	—
投資有価証券売却益	1,484	3,981
移転補償金	540	—
特別利益合計	2,714	3,981
特別損失		
固定資産減損損失	2,378	141
固定資産除却損	235	305
投資有価証券評価損	—	1,076
関係会社株式評価損	210	381
ゴルフ会員権評価損	7	2
社債償還損	—	1,668
環境対策費	213	—
創立100周年記念事業費	—	392
特別損失合計	3,044	3,967
税金等調整前当期純利益	37,595	35,999
法人税、住民税及び事業税	9,008	10,390
法人税等調整額	2,182	1,450
法人税等合計	11,191	11,841
当期純利益	26,403	24,157
非支配株主に帰属する当期純利益	411	311
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 25,992	¥ 23,846

## ○ 連結包括利益計算書

キッコーマン株式会社および連結子会社  
2019年および2018年3月31日終了年度

	百万円	
	2019	2018
当期純利益	¥26,403	¥24,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,266	653
繰延ヘッジ損益	33	△35
為替換算調整勘定	3,578	△4,530
退職給付に係る調整額	△1,294	1,128
持分法適用会社に対する持分相当額	△216	△86
その他の包括利益合計	△1,165	△2,870
包括利益	¥25,238	¥21,287
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥25,081	¥20,833
非支配株主に係る包括利益	156	454

## ○ 連結株主資本等変動計算書

キッコーマン株式会社および連結子会社  
2019年および2018年3月31日終了年度

百万円

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2018年4月1日残高	¥11,599	¥13,915	¥238,660	¥△35,616	¥228,558
当期変動額					
剰余金の配当			△7,105		△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益			25,992		25,992
連結子会社の決算期変更に伴う増減			140		140
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の消却		△220	△31,779	31,999	—
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219	△12,825	31,985	18,939
2019年3月31日残高	¥11,599	¥13,695	¥225,835	¥ △3,631	¥247,498

百万円

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
2018年4月1日残高	¥20,956	¥△38	¥△2,050	¥ 647	¥19,514	¥5,216	¥253,289
当期変動額							
剰余金の配当							△7,105
親会社株主に帰属する当期純利益							25,992
連結子会社の決算期変更に伴う増減							140
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△15
自己株式の消却							—
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	△1,778
当期変動額合計	△3,434	33	3,131	△1,315	△1,584	△194	17,161
2019年3月31日残高	¥17,521	¥ △4	¥ 1,081	¥ △667	¥17,930	¥5,022	¥270,451

百万円

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
2017年4月1日残高	¥11,599	¥13,914	¥222,614	¥△30,600	¥217,528
当期変動額					
剰余金の配当			△7,727		△7,727
親会社株主に帰属する当期純利益			23,846		23,846
連結範囲の変動			△72		△72
自己株式の取得				△5,016	△5,016
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	16,045	△5,016	11,030
2018年3月31日残高	¥11,599	¥13,915	¥238,660	¥△35,616	¥228,558

百万円

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	非支配 株主持分	
2017年4月1日残高	¥20,306	¥ △3	¥ 2,652	¥△473	¥22,481	¥4,427	¥244,437
当期変動額							
剰余金の配当							△7,727
親会社株主に帰属する当期純利益							23,846
連結範囲の変動							△72
自己株式の取得							△5,016
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	△2,177
当期変動額合計	649	△35	△4,703	1,121	△2,967	789	8,852
2018年3月31日残高	¥20,956	¥△38	¥△2,050	¥ 647	¥19,514	¥5,216	¥253,289

# ○ 連結キャッシュ・フロー計算書

キッコーマン株式会社および連結子会社  
2019年および2018年3月31日終了年度

百万円

	2019	2018
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	¥37,595	¥35,999
減価償却費	13,258	13,160
固定資産減損損失	2,378	141
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	410	1,157
受取利息及び受取配当金	△1,364	△1,245
支払利息	131	304
持分法による投資損益(△は益)	△126	△172
有形固定資産売却損益(△は益)	△700	△231
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,490	△3,981
有形固定資産除却損	1,028	813
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,077
売上債権の増減額(△は増加)	△1,462	△4,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,649	△4,479
仕入債務の増減額(△は減少)	643	596
その他	△727	1,722
小計	44,923	40,779
利息及び配当金の受取額	1,414	1,234
利息の支払額	△139	△431
法人税等の支払額	△9,175	△3,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,023	37,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,585	△16,390
有形固定資産の売却による収入	830	1,576
無形固定資産の取得による支出	△967	△768
投資有価証券の取得による支出	△2,612	△3,542
投資有価証券の売却による収入	3,164	4,609
貸付けによる支出	△1,501	△622
貸付金の回収による収入	554	413
その他	1,420	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,698	△14,640
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	79	536
長期借入れによる収入	602	—
長期借入金の返済による支出	△300	—
社債の償還による支出	—	△31,668
自己株式の取得による支出	△19	△5,035
配当金の支払額	△7,105	△7,727
非支配株主への配当金の支払額	△248	△24
その他	△50	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△43,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△703
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,529	△21,666
現金及び現金同等物の期首残高	22,785	44,205
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	200	335
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△88
現金及び現金同等物の期末残高	¥27,509	¥22,785



  
**kikkoman**<sup>®</sup>  
おいしい記憶をつくりたい。

キッコーマン株式会社

野田本社  
〒278-8601 千葉県野田市野田250

東京本社  
〒105-0003 東京都港区西新橋2-1-1 興和西新橋ビル

<https://www.kikkoman.com/jp>